

事業区分
その他サービス

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名	自立促進			所管	福祉部 保護課			
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始] 平成 1 7 年度	[終了予定]		- 年度		
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	被保護者等就労支援事業実施要綱 等				
	事業対象	被保護者及び被保護世帯						
	事業目的	生活保護法による被保護者または被保護世帯に対して、その自立に要する経費の一部を支給及び就労支援員等による支援業務を実施することで、本人及び世帯の自立を助長する。						
	事業内容	① 被保護者または被保護世帯の自立を助長するため、『就労支援』、『社会参加活動支援』、『地域生活移行支援』、『健康増進支援』、『次世代育成支援』の費用を支給する。② 就労支援員により、被保護者の就労活動を支援し、自立の助長を図る。③ 無料低額宿泊施設に入所している被保護者に対して、専門の支援員を配置し、就労支援や生活支援など、個々の状況に応じた適切な支援を実施する。④ 在宅精神障害者に対して、自ら安定した居宅生活を維持・向上できるよう必要な支援を実施することにより「日常生活自立」及び「社会生活自立」を促進する。						
	委託の有無	一部委託	委託内容	・就労支援事業業務委託 ・居宅生活移行支援事業委託 ・精神障害者在宅生活支援事業業務委託				
補助金の有無	国・都							
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度	
	活動指標	自立費用支給件数	件	230	171	198	179	
	成果指標	就労者数	人	250	151	163	250	
	決算額 (単位：千円)					56,762	73,128	76,785
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				29,956	29,078	30,974
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				50,666	66,391	66,456
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				3,097	6,737	10,328
		総経費				83,719	102,206	107,758
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				56,761	73,128	76,784
一般財源(区負担額)				29,958	29,078	30,974		
前回評価から改善した事項	就労支援コーナーたいとうを開設し、ハローワークとの連携を強化して、被保護者の就労自立の助長を図った。また健康管理支援員の相談・支援件数が増加しており、精神障害を抱える被保護者の「日常・社会生活自立」の助長を図った。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	「最低限度の生活保障」と並び、生活保護の大きな柱である「自立の助長」を具体化した事業であり、必要性は高い。					
	効率性	3	就労支援コーナーたいとうの開設によって、ハローワークとの連携が一層強化され、よりきめ細かな対応をすることが可能となった。さらに、就労意欲の低い者に対しては、『就労準備セミナー』を開催する等、能力や意欲に応じた支援を行い事業を効率的に実施している。					
	手段の適切性	4	専門的な知識やノウハウをもつ専門員や指導員を配置することで、適切かつ効率的な支援が可能となる。					
	目的達成度	4	常設窓口開設によってハローワークとの連携が強化され、迅速な支援が可能となった結果、支援対象者数、就職者数ともに昨年度を上回る成果があった。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
最後のセーフティネットである生活保護制度の目的である「自立の助長」を具体化するための事業であり、目的が達せられない場合の区民生活への影響は大きく、今後も自立支援に係る事業を拡大していく。					拡大			